



The Democratic Party of Japan

民主党の支持(関係)団体

この図を眺めると、民主党の政策が誰に向けて作られているのか、鳩山代表が使う「革命的」という言葉の意味がよく理解できる。

「マスコミが報じない民主党の真実」より
http://www35.atwiki.jp/kolia/pages/159.html#id_21287d2e

●このチラシはあらゆる団体・組織に一切属していない個人が作成したものです。

革労協

革命的労働者協会

革労協は武器を用いた過激な武装闘争を実行することで知られ、警察は「**極左暴力集団**」と呼称している。最近でも、主流派と反主流派の内ゲバが 99 年～04 年に行なわれ死傷者を出している。

中核派

革命的共産主義者同盟全国委員会

マルクス・レーニン主義を掲げる日本の**新左翼政治党派(テロリスト)**である。支持・共闘組織として全国労働組合交流センター・全日本学生自治会総連合(全学連)などがある。

社学同

社会主義学生同盟

日本共産党からの世界初の独立左翼「**共産主義者同盟(通称・ブント)**」の下部組織。数々の学園闘争や破壊活動を実行。

赤軍派

共産主義者同盟赤軍派

「日本における革命により、**世界革命**の司令部としての党と軍隊を形成し、世界革命の最高司令部である**革命日本**と、革命の敵の総本山である帝国アメリカとの間で、「**環太平洋革命戦争**」を遂行する」がスローガン。ここから「連合赤軍」が生まれた。

北朝鮮

朝鮮民主主義人民共和国

日本社会党(旧社会党)と密接な関係があり、旧社会党出身の民主党議員は全体の約 7 割とみられる。**北朝鮮工作員**幸光洙(シンガンス:原教員さん拉致犯)**釈放に署名**した民主党議員は、**菅直人・江田五月・山下八洲夫・千葉景子**などがある。

街宣右翼

街宣車を使って活動をしている団体の総称で、警察用語では行動右翼、右翼団体と呼ばれる。街宣右翼の大半は暴力団傘下であり、代表者には**在日韓国・朝鮮人が多く存在**することが確認されている。保守派(右派)に対する逆宣伝(イメージダウン) 効果を狙ったものという考え方もある。

共闘

日教組

日本教職員組合

日本民主教育政治連盟(日政連)

所属の議員は**横路孝弘**、**ネクスト副総理大臣・梶石 東**を始め 9 名いるが、内 8 人が民主党議員である(他 1 名は社民党)。**ネクスト外務大臣・鉢呂吉雄**、**佐藤 泰介**、**水岡 俊一**、**辻 泰弘**、**ネクスト子ども/男女共同参画担当大臣・神本美恵子**、**那谷屋 正義**、**近藤 正道**

日本の教員・学校職員による労働組合の連合体。教員の労働組合連合体としては日本最大で、連合(日本労働組合総連合会)に加盟している。かつては組織的に日本社会党を支持していた。

日教組は「ゆとり教育」の提唱者である。1996 年、文部省の中教審の委員に日教組関係者が起用され、「ゆとり」を重視した学習指導要領が導入された。2007 年安倍内閣時「教育再生」と称して、ゆとり教育の見直しが着手されはじめたが、日教組側は「ゆとり教育を推進すべき」という考えを今でも変えていない。

また、安倍内閣の「国を受する心」や「日本の伝統尊重」を盛り込んだ教育基本法改正案に反対している。さらに、組合員の**ヤミ専従**(教員としての職務を果たさず業務時間内に組合活動に専従し、その上で公務員としての給料を受け取る。伊藤玲子氏談)や自衛隊員や警官の子供に対する**組合教師からのいじめ**、地方公務員にもかかわらず**ストライキ**を実施(憲法違反)するなど、問題は枚挙に暇がない。

また日教組は、拉致問題を扱った教科書について「**北朝鮮敵視**」であると批判するなど、**親北朝鮮**的発言がみられる。

連携

朝鮮総連

在日本朝鮮人総聯合会

非合法的な活動を行っている疑いがあるととして、破壊活動防止法(**破防法**)に基づき公安調査庁から監視を受けている。拉致問題への関与も指摘されており、さらに**西松建設**とも深い関係があると見られる(2004 年大手セネコン北朝鮮訪問)。

連携

民団

在日本大韓民国民団

日本に定住する在日韓国人のための組織。会員は約 50 万人。**永住権獲得**、**地方外国人参政権獲得**、日本人との法的・経済的格差の撤廃、日韓民族交流の促進を主な活動としている。小沢一郎を始めとする民主党を支援している。

連携

解同

部落解放同盟

部落差別の解消を目的に標榜している同和団体。民主党の主な支持団体の一つであり、2004 年部落解放同盟中央書記長であった松岡徹が比例で当選。民主党ネクスト法務副大臣(2007 年 9 月就任)となっており、また部落解放同盟副委員長の松本龍なども民主党に所属している。2006 年以降、補助金の不正受給や関係者の不祥事が相次いで発覚。

暴力団

●全国最大の指定暴力団「**山口組**」(本部・神戸市)が、傘下の直系組織に**民主党を支援するよう連達**を出していたことが 11 日、関係者らの証言でわかった。警察の取り締まり強化で資金源が断たれつつあるなか、政治的な影響力を発揮することで存在感を誇示するとともに、新たな利権への参入を狙った可能性もあるとみて、兵庫県警や大阪府警などの捜査当局も注目している。(ZAKZAK(産経新聞社)2007/10/11)
●山口組の No.2 である高山清司から聞いた話として、暴力団の出自の内訳は**部落(同和)60%**、**在日韓国・朝鮮人 30%**、一般の日本人など 10% であるという見解を示した。(元公安調査庁調査第二部長 菅沼弘氏 2006/10/19 東京・外国特派員協会にて)

支持団体

支持団体

自治労

全日本自治団体労働組合

日本の**地方自治体職員**などによる労働組合の連合体。連合に加盟。官公労の中では日本最大、単位産業別組合(単産)としては UI ゼンセン同盟に次ぐ第二位の組合。長らく社会党を支持していたが、現在、政治的には主に**民主党を支援し**、組織内議員も送り込んでいる。

一方、自民党は、近年まで大阪市や「全国社会保険職員労働組合(旧自治労国費評議会)」で見られた**ヤミ専従**問題に関して批判したり、2007 年の参議院選挙の際には「自治労国費協議会こそが**年金記録問題の根本原因**である」と主張したりするなど、自治労への批判を強めている。民主党は、それら問題のあった社保庁職員の分限免職回避・雇用の確保を厚生労働大臣に要請している。長妻昭はあたかも社保庁の官僚に全ての責任があるかのようにパフォーマンスしたが、実際は現場(自治労組合員)の怠慢と不誠実によるところが大きい。

自治労出身議員

金田誠一・元国民年金相談員 相原久美子
高嶋良充・峰崎直樹・朝日俊弘・齋藤勲

支持母体

偏向報道による間接的支持



The Democratic Party of Japan
民主党

マスコミ

TV・新聞・雑誌

本来ジャーナリストは事実を伝えるのが仕事であるはずだが、なぜか民主党議員の不祥事は追求せずに、総理大臣の発言の揚げ足取りにやっきである。このことは 1993 年の「**樽事件**」を思い起こさせる。親韓的な広告代理店の影響もかなり大きいと思われる。来る衆議院選挙の民主党公認候補者 267 人中 **25 人がマスコミ出身者**である。

広告

パチンコ

日本のパチンコ業全経営者の内 **7~9 割**が**在日朝鮮人・韓国人**である。その収益は**北朝鮮**の資金源の一つであり、**核開発**に流用されている恐れがある。一方で 2008 年 6 月から韓国ではパチンコが法律により全面禁止になっている。不況のため企業の広告出稿が減っている中、パチンコ企業による広告料は相対的に大きくなってきており、広告スペースを売る側であるマスコミに対する影響力も増大している。

サラ金

消費者金融

社会党村山内閣時代のサラ金無人契約機・CM 解禁により栄華を極めたサラ金業界。日本の大手サラ金業者の社長には**在日韓国人**が多い。また、スポット広告を定価で買ってくれるサラ金業者は未だ広告業界においては大事なクライアントである。**ネクスト財務大臣・中川正春**はサラ金業界と深い関係がある。

「知らなかった」では済まされない。